



理事長 **中村 英隆**

盛夏の候、皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

私ども遠賀信用金庫に対し、常日頃、格別のご愛顧、お引き立てを賜り、誠にありがたく、心より感謝申し上げます。

ここに、平成23年度(第63期)の事業概況報告をお届けいたします。

さて、平成23年度のわが国経済は、昨年3月の東日本大震災に起因するサプライチェーンの分断等により、年度前半は総じて厳しい局面にありましたが、年度後半には、復旧・復興事業の実施、これをうけた個人消費の改善等から持ち直しの傾向に転じました。他方、昨年夏以降、欧州一部諸国の債務問題に端を発した国際金融の混迷による円高の進行等、不透明感も払拭されず、予断を許さない状況が続いています。

このような経営環境の下、本年6月18日の総代会をもって、当金庫の平成23年度決算が確定いたしました。詳細につきましては、以下に記しました本報告書の内容をご高覧いただきたいと存じますが、要点を申し述べますと、

- (1) 内外ともに予断を許さない経済状況の中にあつて、前年度を上回る、約4億2千5百万円の当期純利益を計上しました。
- (2) 地元経済への貢献度ともいうべき預貸率(預金に対する貸出金の比率)は、62.08%で、引き続き業界平均を大きく上回りました。
- (3) こうした積極的な貸出姿勢の維持にもかかわらず、不良債権比率は5.36%と、さらに低下し、資産内容が良化しました。
- (4) この結果、金融機関の健全性を示す自己資本比率も14.51%と向上し、国が定める基準(4%)の3倍を超えています。
- (5) 以上を踏まえ、会員の皆様への出資配当は、本年度も業界の最高水準である8%を維持しました。

以上のとおり、いわば逆風の中にあつても、当金庫の経営は安定的に推移しておりますが、冒頭申し述べましたとおり、わが国の経済社会は、依然予断を許さない状況にあり、とりわけ、地方経済、中小企業は非常に厳しい局面に立たされることも予想されます。こういう時こそ、当金庫は地域に最も近い協同組織金融機関として、役職員心を一つにして、皆様のお役に立ちたいと奮い立っています。

なお、一、二、最近のトピックスをお伝えさせていただきたいと存じます。

- ・カレンダー制作など、永年、当金庫とともに歩まれている「えもと きよひこ」氏が、「東日本大震災復興事業記念金貨」の図案製作者に選ばれました。
- ・本年7月、当金庫を含め、福岡県内所在7金庫が事業地域を県内一円とすることで、当局の認可を得ました(すでに福岡ひびき信用金庫は、県内全般を事業区域にしており、今後県内全8金庫が協調して、お客様のさまざまなニーズに対応できることとなりました)。
- ・現在、当金庫が整備を進めている「地域共生店舗」の10店目「遠賀支店」が、10月にオープンの運びとなります。
- ・本年6月から、当金庫が九州北部信用金庫協会(福岡・佐賀・長崎)の会長金庫を務めさせていただくこととなりました。

今後とも、遠賀信用金庫に対し、格別のご厚情を賜りますようお願い申し上げ、皆様のご繁栄、ご健勝を心よりお祈り申し上げまして、ご挨拶といたします。

平成24年7月